

令和7(2025)年度宇都宮商工会議所事業計画

I 基本方針

政府の経済見通しでは、「総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価（総合）は2.0%の上昇率になると見込まれる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。」としている。

県内経済に先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下揺れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

こうした状況を踏まえ、当商工会議所では、会員企業をはじめ地域企業が厳しい事業環境の変化に対応し、事業の見直しや再構築、販路拡大、生産性向上等に取り組みなから、持続的経営を展開できるよう、企業の自己変革への挑戦を支援する。

また、関係機関との連携をさらに深めるとともに、地域経済の活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化を施策の柱としながら、中小・小規模事業者の事業継続に向けた積極的な挑戦を全力で支援していく。

1 第6期中期事業計画

(1) 策定の目的

地域商工業の振興発展と社会福祉の増進を図る唯一の地域総合経済団体としての役割を認識し、社会経済環境の変化と課題を的確に捉え、地域企業の発展や地域経済の活性化を図るため、取り組むべき事業を定め、計画的かつ継続的に推進するものである。

(2) ビジョン

「地域経済の先導者としての自覚と行動」

「選ばれ続ける団体として更なる変革」

「運営から経営への発想転換」

～活動指針～

- (1) 現場主義・双方向性の徹底
- (2) 幅広いネットワーク力の活用
- (3) 情報発信力の強化

2 中期財政計画に基づく財政運営

- (1) コスト意識の醸成
- (2) 収益力の向上を工夫

II 主要事業

（【新規】は新規事業・_____は重要事業）

1 企業活力の強化

地域経済の基盤である中小企業、小規模事業者に対し、個々の企業の経営課題の克服に向け、外部専門家や関係機関との連携による各種支援施策を積極的に活用し、企業の体質強化や成長を推進する。

(1) 経営発達支援

創業、販路開拓、経営革新などの事業計画の策定から実行までを伴走型で支援することで、小規模事業者の持続的発展を図る。

- ア 経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）（年間目標：経営分析 200 件、計画策定支援 150 件、フォローアップ 150 件）
- イ 事業継続力強化支援事業（年間目標：計画策定支援 10 件、セミナー1 回）
- ウ 中小企業等経営力再構築伴走支援事業（年間目標：伴走支援 20 者）
- エ 経営革新等支援事業【新規】（年間目標：経営革新計画承認 5 件、経営力向上計画認定 5 件、先端設備等導入計画認定 5 件）

(2) 経営相談支援

小規模事業者のさまざまな経営課題に対応するため、経営指導員等の情報共有化と支援能力向上を図り、企業と同じ目線で課題解決を支援する。

- ア 経営指導員等による巡回・窓口相談事業（年間目標：巡回相談 6,200 件、窓口相談 5,200 件）
- イ 事業環境変化対応型支援事業（年間目標：相談件数 360 件、普及説明会 2 回、物価高騰対策セミナー1 回、資金繰り対策セミナー1 回、デジタル化セミナー 3 回）
- ウ 税務指導事業〔決算代行、記帳代行、記帳継続指導等〕（年間目標：決算代行等 205 件、記帳代行 10 件、記帳継続指導 185 件）
- エ 経営支援ガイド作成事業（年間目標：7,500 部）
- オ 経営技術強化支援事業（エキスパート・バンク）（年間目標：専門家派遣 58 件）
- カ 宇都宮商工会議所振興委員（年間目標：視察研修会 1 回）
- キ 中小企業者価格転嫁促進事業【新規】（年間目標：研修会 4 回、専門家派遣 20 件）

- ク 栃木県内商工会議所経営指導員等研修事業（年間目標：研修会 5 回）
- ケ 各種相談事業〔納税相談、税務相談、知的財産権相談、法律相談、不動産鑑定相談〕（年間目標：納税相談 15 件、税務相談 5 件、知的財産権相談 30 件、法律相談 25 件、不動産鑑定相談 3 件）
- コ 小規模企業共済制度加入促進事業（年間目標：新規加入 30 件、増額 10 件）

(3) 金融支援

国、県、市、県信用保証協会の融資・保証制度を普及し、中小企業・小規模事業者の資金調達を支援する。

- ア 小規模事業者経営改善資金（マル経）融資制度事業（年間目標：相談 300 件、推薦 50 件）
- イ 商工いきいき特別保証制度事業（年間目標：推薦書交付 5 件）

(4) 創業支援

創業スクールの開催や各種支援施策を活用して、創業希望者及び創業間もない事業者を支援し、創業者輩出と経営の持続的発展を図る。

- ア 創業支援事業（年間目標：伴走支援者数 34 人、開業者数 12 人、創業スクール 1 回・受講者数 20 人）

(5) 企業再生支援

過剰債務等により経営状況が悪化している中小企業に対し、専門家による事業再生、倒産回避または円滑な事業清算手続き等を支援する。

また、後継者不在等の中小企業に対し、円滑な事業承継を支援する。

- ア 中小企業活性化事業（栃木県中小企業活性化協議会）
- イ 経営改善計画策定支援事業（ ” ）
- ウ 栃木県事業承継・引継ぎ支援事業
- エ 経営セーフティ共済制度加入促進事業（年間目標：新規加入 15 件）

(6) 福利厚生・リスク対策の促進

各種共済制度の加入を推進し、安定した制度として会員企業の福利厚生に資するとともに、自然災害や新型コロナウイルス感染等の予期せぬ事態に備えての事業継続計画（BCP）策定など、事業者のリスク対策を支援する。

- ア 各種共済・保険制度事業
 - (ア) ふれあい共済（年間目標：加入事業所数 1,475 件、保有口数 5,550 口、新規加入事業所数 88 件、新規加入口数 775 口）
 - (イ) 総合保険、年払保険等（年間目標：BWC キャンペーン目標保険料達成）

- （ウ） 大型共済、個人年金等
- イ 事業継続計画（BCP）策定支援事業（年間目標：セミナー開催、専門家派遣）
- ウ 損害保険加入促進事業〔保険料収納事務、制度普及・照会・斡旋〕（年間目標：業務災害プラン 530 件 ビジネス総合保険 431 件）
- エ 特定退職金共済制度の運営（年間目標：加入事業所数 302 件）
- オ ふれあい共済福祉・還元事業（年間目標：巡回健康診断等 680 人、日帰り人間ドック 50 人、日帰りバスツアー40 人）
- カ 栃木県火災共済制度の普及（年間目標：保有件数 175 件）
- キ 健康経営推進事業（年間目標：セミナー開催、情報提供、優良法人認定制度申請）
- ク ベストウイズクラブ第40回優良商工会議所「栃木県連視察」【新規】

（7） 人材確保・育成

中小・小規模事業者の喫緊の経営課題である人手不足や働き方改革への対応について、若者や正規社員の雇用及び女性の活躍促進と障がい者・高齢者の雇用促進に向けて、行政や関係機関と連携を図りながら、地域企業の人材確保・育成を支援する。

- ア 障がい者・高齢者の雇用促進事業（年間目標：障がい者雇用促進セミナー受講者数 50 人、高齢者雇用対策セミナー受講者数 20 人、見学会 2 回・参加者数各回 20 人、障がい者就職ガイダンス参加企業数 10 社）
- イ 制度改正等の課題解決環境整備事業（年間目標：セミナー2 回・受講者数各回 20 人）
- ウ 各種検定試験事業（年間目標：受験者数 4,400 人）
- エ 市内大学と中小企業とのマッチング支援事業（年間目標：講義 4 回、市内大学と会員事業所との情報交換会 1 回）
- オ 人材採用育成定着支援事業（年間目標：セミナー2 回・受講者数各回 40 人）
- カ 宇都宮珠算連盟の支援
- キ 新入社員研修事業（年間目標：受講者数 30 人）
- ク 栃木県内商工会議所経営指導員等研修事業（年間目標：研修日数 5 日）
- ケ 優良従業員表彰事業（年間目標：事業所数 50 件、従業員数 250 人）
- コ オンライン研修事業（年間目標：受講者数 15 人）

（8） 情報化支援

I C Tを活用した取り組み事例の提供や企業内情報化ネットワーク構築など企業の情報化推進を支援する。

- ア スマート CCI 推進事業（基幹システムの TOAS 移行）
- イ ICT 活用支援事業（年間目標：ICT 導入支援 70 件、ICT セミナー1 回・受講者数 40 人、SNS 活用セミナー2 回・受講者数各回 20 人、IT 相談件数 30 件）
- ウ AI・IoT 等活用支援事業（年間目標：セミナー1 回、展示会視察 1 回）
- エ クラウド会計導入・活用支援事業（年間目標：体験版利用コード発行 20 社、導入事業所数 10 社、活用案内 195 社、セミナー1 回・受講者数 40 人）
- オ 日経テレコン活用促進事業（支援体制強化情報ネットワーク推進整備事業）

(9) 環境・福祉・CSRの推進

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けた企業経営の普及と認証取得を推進する。

- ア SDGs 推進事業（年間目標：セミナー1 回、普及啓発、調査研究）
- イ 事業系食品ロス削減対策モデル事業（年間目標：モデル事業の実施）
- ウ エコアクション 21 認証登録事業（年間目標：新規登録 2 件、更新審査 40 件）
- エ ECO うつのみや 21 認定事業（年間目標：審査認定件数 36 件）
- オ 容器包装リサイクル受託事業

2 地域経済の活性化

中心市街地活性化や商店街活動への支援、インバウンドを含めた観光振興や地域ブランドを活用した広域連携等を支援する。

また、消費の拡大と地域商業の振興を図るとともに、産学官連携・農商工連携による、新商品・新サービス展開の支援を通して、地域産業のイノベーションを推進する。

さらには、若者、女性、障がい者、高齢者、外国人など、企業の人材確保支援とともに、働き方改革や人材育成定着への取組を支援し、企業活力の向上を図る。

(1) 地域産業支援

中心商店街の集客力向上、賑わい創出及び市内商店街活動の支援により、個店の販売力強化と地域商業の振興を図るとともに、3 工業団地（宇都宮工業団地・清原工業団地・瑞穂野工業団地）役員との意見交換等による連携をとおして、地域産業を支援する。

- ア 中心商業地にぎわいづくり促進事業（年間目標：新規認定 20 件）
- イ 宮の市（商業祭）事業（年間目標：来場者数 16 万人、デジタルスタンプラリー参加者数 1,000 人）

- ウ 宇都宮市商店街連盟支援事業（年間目標：セミナー2回、広報支援1回、意見交換会1回、事業検討委員会4回）
- エ 得する街のゼミナール“まちゼミ”事業（年間目標：参加店数38店舗、参加者数750人）
- オ 工業団地役員との連携交流事業（年間目標：交流会2回）
- カ 免税店登録支援事業（年間目標：制度説明会2回・参加者数各回30人）
- キ SNS利活用事業（年間目標：セミナー1回・参加者数40人、コンテスト1回）
- ク 産業経営改善支援事業
- ケ 来街者実態調査（隔年実施）
- コ 中心市街地イベント支援事業
- サ オリオン七夕まつりへの支援事業
- シ 地域実態調査
- ス 宇都宮市おもてなし推進委員会への参画
- セ 宇都宮地域商業振興協議会支援事業

(2) 観光振興とブランド力の強化

- 広域からの集客を促進する観光交流事業に取り組み、歴史・文化・スポーツなどの地域の特色ある観光資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進する。
- ア プロスポーツチーム支援による消費喚起支援事業（年間目標：広報支援3回、交流イベント1回）
 - イ ミヤ・ジャズイン実行委員会支援事業（年間目標：組織の持続的発展、来場者数3,000人）
 - ウ 観光イベント支援事業〔フェスタ in 大谷・宇都宮餃子祭り等〕（年間目標：イベント数7件）
 - エ ふるさと宮まつりへの支援事業
 - オ 大谷地区観光促進支援事業（年間目標：関係機関・団体との連携・支援）

(3) ものづくり・販路拡大の支援

- 地域の農産物、人材、技術等を有効に有機的につなげることによる新商品・新サービスの展開や、地域の特産品の強みをいかした販路開拓、AI・IoTを活用した企業の生産性向上への取組支援により、地域産業活性化につなげる。
- ア 農商工連携推進事業〔うつのみやアグリネットワーク事業等〕（年間目標：新規プロジェクト採択7件、交流会1回）
 - イ 販路開拓支援事業〔宮の商談会〕（年間目標：商談会1回・参加企業数30社、商談件数30件、成約件数3件）
 - ウ 宮の磨き上げ&展示会出展支援事業（年間目標：展示会出展1回、出店企

業数 2 社

- エ A I ・ I o T 等活用支援事業（再掲）（年間目標：セミナー1 回、展示会視察 1 回）
- オ 宇都宮イノベーションコンソーシアムへの参画（年間目標：異業種交流会 2 回、インキュベーションプログラム 1 回）
- カ ザ・ビジネスモール（年間目標：新規登録企業数 30 社）
- キ 全国ものづくり受発注商談会（年間目標：発注企業数 1 社、受注企業数 3 社）
- ク 食品業界交流会
- ケ 異業種交流事業〔みやみらい 2 1、宇都宮創遊倶楽部〕
- コ 貿易関係証明等発給事業
- サ おもてなしギフトモール事業（年間目標：出店企業数 10 社）
- シ 工業団地役員との連携交流事業（再掲）（年間目標：交流会 2 回）

(4) ひとづくり支援の推進

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その基盤となる経営者等の育成を支援する。

- ア 青年部事業の支援（年間目標：新規会員の加入促進 36 件）
- イ 女性部事業の支援（年間目標：会員数 85 件）

(5) 雇用の促進支援

栃木労働局等関係機関や学校等と連携し、若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等を含めた多様な人材が、自己の能力を生かしながら継続就業できる職場環境づくりに取り組む地域企業への支援等を行う。

また、各種制度改正に対応し、事業者の働きやすい職場づくりを支援する。

- ア 障がい者・高齢者の雇用促進事業（再掲）（年間目標：障がい者雇用促進セミナー受講者数 50 人、高齢者雇用対策セミナー受講者数 20 人、見学会 2 回・参加者数各回 20 人、障がい者就職ガイダンス参加企業数 10 社）
- イ 制度改正等の課題解決環境整備事業（再掲）（年間目標：セミナー2 回・受講者数各回 20 人）
- ウ 市内大学と中小企業とのマッチング支援事業（再掲）（年間目標：講義 4 回、市内大学と会員事業所との情報交換会 1 回）
- エ 人材採用育成定着支援事業（再掲）（年間目標：セミナー2 回・受講者数各回 40 人）
- オ 労働保険事務指導事業〔労働保険事務組合等〕（年間目標：委託事業所数 320

社、事業場 510 事業場、雇用保険被保険者数 1,500 人)

3 政策提言・組織・財政基盤の強化

国・県・市等の政策に会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させるため、地域経済の先導者として、積極的な政策提言活動を実施する。

また、事業運営の安定を図るため、会員サービスの充実と組織内部の生産性向上を図り、会員拡大・財政基盤の強化につなげる。

(1) 政策提言の強化

当所の存在価値、政策提言力を高めるために、組織基盤をなす一般会員を増やし、一般会員組織率を高める取り組み強化を図る。

ア 政策提言事業〔国・県・市への建議・要望〕

イ 部会・委員会事業

(2) 組織・財政基盤の強化

当所が有する財産（人材、信頼力、公共性、企業力、多様性、ネットワーク力等）を最大限に有効活用し、さまざまなニーズに応えられるよう事務局体制の強化を図る。

ア 役員・議員の改選

イ 役員・議員活動の充実

ウ 正副部会長・分科会長・評議員の改選

エ 委員会委員の再編

オ 部会・委員会活動の充実

カ 会員管理・加入促進事業（年間目標：一般会員数 6,254 件以上、一般会員組織率 32.0%以上、会員巡回 800 件）

キ 広報広聴事業（プル型（ホームページ））（年間目標：15.7 万アクセス）

ク 広報広聴事業（プッシュ型（メールマガジン））（年間目標：公式 LINE 登録者数 1,000 人）

ケ 広報広聴事業（会報の発行（天地人））

コ 職員能力強化事業〔コンプライアンス遵守研修、ハラスメント研修〕

サ スマート CCI 推進事業（再掲）（基幹システムの TOAS 移行）

シ SDGs 推進事業（再掲）（年間目標：セミナー1回、普及啓発、調査研究）

ス 中期事業計画・中期財政計画の策定

(3) 会員サービスの強化

会員ニーズに応じたサービス事業の充実に努める。

- ア サイバーセキュリティお助け隊サービス事業（年間目標：事業所数 5 件）
- イ オンライン研修事業（再掲）（年間目標：受講者数 15 人）
- ウ 優良従業員表彰事業（再掲）（年間目標：事業所数 50 件、従業員数 250 人）
- エ 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー（年間目標：事業所数 75 件、延べ利用件数 180 件）

(4) 広報広聴活動の充実

会員企業へのコミュニケーションツールとして、会報並びにホームページの充実、及び各種調査結果の発信と有効活用を図る。

- ア 広報広聴事業（プル型（ホームページ））（再掲）（年間目標：15.7 万アクセス）
- イ 広報広聴事業（プッシュ型（メールマガジン））（再掲）（年間目標：公式 LINE 登録者数 1,000 人）
- ウ 広報広聴事業（会報の発行（天地人））（再掲）
- エ 設備等の管理・保守
- オ データマップ（統計でみる宇都宮）発行事業
- カ 中小企業景況調査事業（年間目標：回収率 100%）
- キ 商工会議所早期景気観測（LOBO）調査事業（年間目標：回収率 100%）
- ク 貴重資料の保存管理